北炭・古河・雄別にも合理化
〝三池と共に闘え〟の合言葉

強慾な資本家どもは好況をしり目にさかんに合理化を強行しているが、北炭・雄別・古河など大手三社にも人員整理をふくむ企業整備案を出してきた。組合では三社共闘を組織して激しい闘いに立上っているが、「三池とともに闘う」という合言葉のもとに、会社の不当な合理化粉砕めざして闘いをおしすすめている。

三社共闘を組織

北炭・古河・雄別など大手三社に大規模な企業整備案が出された。炭労では直ちに炭労全体の統一闘争で闘かうため、三社企反闘争連絡会議をつくつたが、北海道ではすでに〝三社共闘〟が発足し、会社の不当な合理化攻撃に対して闘いに立上つている。

この整備案は人員整理（希望退職募集）能率の大幅引上げ、売山（組鉱権）採炭引上げ、基準外賃金をふくむ既得権のはく奪など十一万人首切り体制をめざしたものである。

茂尻の抗議デモ「三池と共に闘う」のプラカードが先頭

北炭労連ならびに職連は、希望退職募集と配転、三鉱（万字、美流渡、赤間）の分離提案に反対してさる六月二十七日二十四時間ストを決行したが、長期の構えで北炭労職連が一本となつて取組んでいる。

古河ではさる五月三十日、峰地労組に三十八年以降開山（あとで縮少に変つた）雨竜に希望退職二五〇名をふくむ労働条件の切下げ、好間には能率五〇トンの達成などの合理化案をおしつけてきている。

雄別では六月二十七日、会社は組合の強い抗議を全く無視して希望退職募集を強行してきた。

このように会社は好況をしり目に大がかりな合理化を強行しようとしており、これに対して各組合では実力行使、大衆行動を背景にして強力な闘いをつづけている。

三池と共に闘うぞ

雄別労連茂尻では、会社が希望退職を強行した六月二十七日時限ストに突入して、おりからの豪雨をついて会社幹部に激しい抗議を行ない、大衆交渉をもつなど連日闘いをくりひろげているが〝三池とともに闘う〟という合言葉のもとに闘いをつづけているという。組合本部に茂尻からつきのような便りが送られてきた。

北海道も三社共闘が発足し、とくに茂尻では会社の一方的強行が坑外職場の整理統合に波及する様相を呈しておりますが、組合の態勢が固まつてきており、オルグ動員の準備体制を完了しておりますので、たゝかつているようです。

茂尻も三池とともに闘う決意を固めており、けつき大会、大衆行動の中にはかならずプラカードなどに〝三池を孤立させるな〟というのが見えます。

なお、茂尻でも日刊情報を七月二日から発行するなど、いま職場・居住区の情宣をはじめ、会社側の厚たたきを警戒する監視班などをつくり、会社の動きを封殺している。

炭労中闘は、六月二十四日北炭・古河・雄別の各労連に対し三社企反闘争連絡会議をつくることを指示した。これは、中闘委の下部機構として、中央と北海道につくられ、中央執行部と三社の企業連代表によつて構成されるもので、三社の闘争について組織間の連絡を密にして情報交換、オルグ交流などによつて統一闘争へ発展させてゆこうというものである。

仲間ひろば
組織対策について

宮浦　上村唯夫

先日の中央委員会で宮川組合長は、現在有利な闘いをすすめているわれわれの決意として、生産再開阻止について、第二組合員への徹底的な復帰工作を提案、これを満場一致で確認した。

いずれも重要な問題である。また全国の支援は、各地の三池支援集会、守る会の結成、連日にわたる資金・物資のカンパ等、われわれの身辺にその確証は限りがない。

なぜ全国の人々が、見ず知らずのわれわれにこのような支援を惜しまぬのか。われわれは当然その意義を再確認し、またそれに応えなくてはならない。

組合長の言を借りるまでもなく闘いに勝つべきである。そして、われわれのすべての行いは、全国の人々の注視の中にあるし、その願いをこめているとみるべきである。

情勢が有利な現時点においてはなおのこと、敵の挑発にのらないように十分留意すべきであろう。

現在、各支部に組織対策部が設置されているが、われわれ組合員はこの重要性も十分認識しなくてはならない。

あの三井闘争の苦い経験もあるが、分裂ごの対策として当然の処置であるし、むしろ闘争終結ごも続行（対策員の質・数は現状維持ではなくても）されるであろう。

私の知るところでは、例えば、総評・総同盟傘下各組合員が一緒に作業している大阪のある組合では、労働強化で苦しんでいることは確実だし、例え第二を吸収したあるタクシー労組でも、闘えない態勢をどうするか、全組合員が研究している。

分裂とは労働者にとつて悲しむべき事態である。

ますます反動化してゆく政府、資本家に対して、われわれの陣営をどう強化するか、こんどあらゆる方向からの会社の組織切りくずしに、どう対処して労働者階級の前進を図るか。われわれに課せられた問題は重大である。

矢張り「共通の敵に対して団結して闘うことは人類の最高の智慮である」し、その団結が唯一の武器であるならば、そのための組織の強化、拡大は全組合員が取組むべき問題であるし、その意味では全組合員がオルグでなくてはならない。

この点われわれは十分理解しお互に協力しあつて、勝利の日まで確信を持つて闘い抜こうではないか。）

新安保発効でどうなるか
死文化で効果なし
安保粉砕闘争の持続が鍵

十問十答

新安保条約は六月二十三日に〝発効〟してしまいました。安保改定阻止・岸内閣退陣・国会解散をめざした国民運動もこれで結局負けてしまつたのではないでしょうか？

ちょっとこれまでの経過をふりかえつてみましょう。岸内閣とアメリカが安保改定交渉を始めたのは昭和三十三年十月。このころ彼らは同年中に改定を完了するつもりでした。それがのびにのびて一年八カ月、しかも、最後のドタンバでは、民主主義も国民の意志もヘチマもあるもんかと、ギャングのような暴力をふるい、コソ泥のように国民の目をぬすみ、法律さえふみにじつてしまつたのです。

こうしたことを通じて国民は安保と岸内閣、アメリカ支配層の正体が、反平和・反民主主義的なものであることを身をもつて知り、一人ひとりが立ちあがりました。そして、アイクの来日をやめさせ、岸をついに倒すところまでこぎつけました。これは、大きな勝利です。

たしかに、国民の力がもう一歩踏ければ、安保改定を阻止することができたでしょう。

しかし、彼らが新安保が〝発効〟したとわめいても、これが憲法と民主主義を、そして何より主権者である国民の意志を私たちははつきり知りました。

国民はこの条約を認めていません。国民の運動はこの不法な〝発効〟によつてガツクリするどころか、かえつて大きくなるでしょう。この一年半の経験は団結して行動すれば勝てることを教えました。そして、新安保を完全に廃棄する闘いの大きな基礎をきずいたのです。

新安保は戦争の條約だといわれています。〝発効〟すればすぐにでも戦争の危険が迫まるのでしょうか？

一般的にいつて新安保は国際緊張を激化させるでしょう。しかし、あすにも戦争がはじまるということにはなりません。なぜなら、戦争を始めるためには国内の言論、集会の自由など、民主主義を完全にふみにじり国民をツンボさじきにおくことが必要です。こんどの安保闘争によつて、国民の自覚は大きく高まり安保の本質をしりました。

〝発効〟と岸が一方的に宣言してもそれは死文同様です。国民の運動が持続的に発展するならば、安保の発動を防ぎとめ、戦争をくいとめることができるでしょう。

警職法などがまた出てくるのではないでしょうか？

岸はしばしば、警職法を再提出するといつていますから、もし岸政策をそのままひきつぐ内閣ができたら、また登場してくるでしょう。また、秘密保護法やあるいは既存法の改正などで民主主義の破壊をはかることが予想されます。

しかし、国内法をつぶすのは、条約をつぶすよりは比較的容易であることは、一昨年秋の警職法闘争の勝利が示しています。

新安保にともなう国内法を一つ一つつぶせば、新安保はいつまでもタマシイの入らないドロ人形のままになります。

こんご大弾圧が予想されませんか？

岸首相は(1)対米協調強化(2)治安対策強化、の二条件にそつた後継者へ政権たらいまわしを策していますので、このような〝第二の岸内閣〟が出現すれば、労働運動、平和運動、その他の民主諸運動に対する干渉、弾圧の強化をはかることが当然予想されます。

また、貿易自由化の問題とも関連し「国際的信用を回復するため」と称して、合理化や職場でのしめつけ強化しようとするでしようだが、その意図は労働者階級を中心とした国民運動が、これまでの幅とエネルギーを持ちつづけるならば、そうやすやすとは実現できないでしょう。

新安保〝発効〟で日本経済はどうなるでしょう？

アメリカ国内では日本の反米機運の増大で、日本商品ボイコットなどの動きが少し出ているようですが、アメリカが日本商品の輸入を完全にやめることなどはできないでしょう。

なぜなら、もしそうしたら日本は貿易の相手をいやでも中ソなど社会主義諸国に求めることになります。これはアメリカにとつて得策ではないでしょう。

いずれにしろ日本がアメリカ一辺倒をやめ、中ソとの互恵平等の貿易を拡大することが、日本経済の安定的発展にとつてもつとも確実な道でしょう。

だが、岸はこうした道を選ぼうとはせず、新安保〝発効〟の翌二十四日、さつそく「貿易自由化」のプランを発表しました。

貿易自由化は新安保条約第二条にうたわれた「日米経済協力」のおもな中身で、新安保の経済版ともいわれています。それは、日本をアメリカに市場として大幅にあけわたし、アメリカ独占資本にうんともうけさせ、日本の独占資本はそのおこぼれにあずかりながら東南アジアにのりだそうというもので、一口でいえば日本独占資本の「もうけの自由化」です。

それは、日本の労働者には一そうの搾取強化となつてあらわれるでしょう。岸はこうしてガタ落ちした〝国際的信用〟――実は対米信用をつなぎとめようとしているのです。

こんどの問題、とくにハガチー・デモ、アイク訪日の中止などで日本の国際的信用が落ちたという見方がありますが？

安保問題を通じて岸政府の政策は国民の意志や利益と全く反するものであることがはつきりしました。そして、岸が国民の力の前に、あんなみつともない態度をとらざるをえなくなつたのです。

国際信用がガタ落ちしたのは、アメリカを始めとした〝自由〟諸国に対する岸内閣の信用であつて、国民のそれではありません。それどころか、日本国民の闘いは遠くイタリアの労働者までが連帯ストをやるというほど、平和を愛する世界の人びとの支持と激励をうけその〝国際的信用〟はとみに高まつているのです。

安保〝発効〟で中国とソ連との関係はどうなるでしょう？

新安保条約は明らかに中ソを仮想敵国として作られたものです。〝発効〟によつて日本と中・ソの関係がよくなるはずはありません。中国との国交関係もさらに困難となるでしょう。

在日米軍基地からU2機などが飛びたてば、ソ連の報復攻撃も当然覚悟しなければなりません。こうした危険を防ぐには、国民の努力で新安保を仮死状態にとどめ、一日もはやくこれをなくすことです。

新安保を破棄するといつても、條文の中には破棄條項はないし、結局向う十年間はどうにもならないのではないでしょうか？

そんなことはありません。反安保つまり民主的な中立政府ができれば条約破棄宣言ができます。

条約は日本の憲法や法律、何より主権者である国民の意志をふみにじつたものであるから無効だと宣言すればよいのです。

この場合、アメリカが報復措置をとることが考えられますが、政府の破棄宣言は国民と世界の平和勢力に支持されるでしょう。そうすれば、アメリカは思いのままに手を出すことはできません。

もつとおだやかな方法では、国際司法裁判所に条約無効の提訴をすることができます。日本政府の名でこの提訴をおこすところまで行つたときは、もう新安保は政治的には完全に無効になつたのと同じことです。

次期政権・総選挙などの見通しは？

岸は〝第二の岸〟に政権をたらいまわしし、選挙を秋までひきのばそうとしています。だが、これでは事態は解決しないでしょう。

社・共両党は、岸即時退陣、自民党反岸をふくめた選挙管理内閣、解散―総選挙という方法を提唱しています。

これ以外に事態を根本的に解決する道はないでしょう。

これからの闘いはどうなるのでしょうか？

どうなるか、というより、どうすべきか、というふうに考えてみましょう。

第一は、ここまで盛り上がつた国民のエネルギーをさらに組織化し持続することです。当面、解散―総選挙が一ばん大事な闘いになりますが、ここでは反安保、つまり日本の憲法をまもり、独立をかちとり平和・中立をめざす政府を要求して闘うことです。

社会党はすでにそうした方針をきめ、共産党も独立・平和・民主・中立の方向をうち出しています。この方向だけが、日本を安保の惨禍から救い、平和に発展させる道でしよう。

総評大会決る

7月31日～3日迄

総評では第十五回定期大会を七月三十一日から八月三日までの四日間、東京九段会館ホールでひらくことを決定した。

第十五回大会は、この一年間総評が全力をあげて取組んできた、三池闘争と安保闘争の経験の総括の上にこんどの運動方針が打ち出されるだけに、内外から注目され、きわめて意義ある大会となるだろう。

なお、今回は総評結成十周年に当り、功労者表彰、パーティなども催される。